

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業補助金交付申請書

危険住宅の除却及び居住誘導区域への移転に係る補助金の交付を受けたいので、熊本市居住誘導促進事業補助金交付要綱第7条の規定により関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 〇〇年度熊本市居住誘導促進事業
- 2 事業の目的及び内容 災害リスクを回避するため危険住宅を除却し、居住誘導区域へ移転するもの。
- 3 補助事業の完了予定日及び実施計画
完了予定期日 年 月 日
実施計画 別紙のとおり
- 4 交付申請額
- 5 添付書類
 - (1) 移転事業実施計画書
 - (2) 危険住宅及び移転先住宅の位置図、案内図、配置図、平面図その他現況写真
 - (3) 移転元及び移転先の登記事項証明書(土地・建物)及び字図
 - (4) 生計を一にする世帯員全員の住民票の写し(本籍、続柄入り)
 - (5) 危険住宅の所有者について、本市市税の滞納がないことを証明する書類(申請日から3月以内に交付されたものに限る。)
 - (6) 補助対象経費に係る見積書等の写し(借入金利子相当額の計算表を含む。)
 - (7) 資金計画書
 - (8) 誓約書
 - (9) 実施設計書(工事を施工する場合に限る。)
 - (10) 移転先住宅が省エネ基準に適合していることが確認できる書類(移転先住宅が新築の場合に限る。)
 - (11) その他市長が必要と認める書類

移転事業実施（変更）計画書

1 移転前の状況

危険住宅所在地	
構造延べ面積	造 葺 階 m ²
経過年数	年（建築年月日 年 月 日）
居住人員	人
家屋所有別	自己所有・その他（ ）
土地所有別	自己所有・その他（ ）

2 移転後の状況

移転先の土地所在地	
移転態様	新築・購入・賃貸住宅・親類同居・改修 ・その他（ ）
土地所有別	自己所有・借地・購入・その他（ ）
移転跡地の計画	山林・畑・駐車場・その他（ ）
危険住宅解体予定	年 月 日 ～ 年 月 日
移転・住宅建築等予定	年 月 日 ～ 年 月 日

3 経費予算書

経費	経費の内容	要する経費
危険住宅の除却等に要する経費（除却等費）	危険住宅の除却費 除却工事に要する費用については1 m ² 当たりの額（その額が、木造住宅又は木造建築物の除却工事で33千円を超える場合にあつては33千円を限度とし、非木造住宅又は非木造建築物の除却工事で47千円を超える場合にあつては47千円を限度とする）に除却する危険住宅の延べ面積を乗じて得た額とする（ただし、3,000千円を超える場合にあつては、3,000千円を限度とする。）。	円
	引越費用等（動産移転費、仮住居費等）、その他 （限度額：975千円/戸）	円

危険住宅に代わる住宅の建設（購入を含む。）及び改修に要する経費（建物助成費）	危険住宅に代わる住宅の建設、購入（これに必要な土地の取得を含む。）をするために要する資金を金融機関、その他の機関から借り入れた場合において、当該借入金利子（年利率 8.0%を限度とする。）に相当する額の経費	円
合計		円

資金計画書

1 危険住宅の除却等に要する経費（内訳は見積書のとおり）

事業除却費	円
補助金交付申請額（除却費） （千円未満の端数切捨て）	千円

引越費用等（（1）～（4）の合計）	円
（1）動産移転費	円
（2）仮住居費	円
（3）跡地整備費	円
（4）その他移転に伴う経費	円
補助金交付申請額（除却等費） （1戸当たり975千円を上限とする。 千円未満の端数切捨て）	千円

2 危険住宅に代わる住宅の建設、購入及び改修に要する経費

(1) 建物に係る費用（内訳は見積書及び借入金利子相当額の計算表のとおりに）

工事（購入）費	①	円
自己資金額	②	円
借入総額		円（③ + ④）
借入先（金融機関名）		
借入額	③	円 ④ 円
返済期間 （元金据置 期間含む）	借入 開始時期	年 月 日 年 月 日
	償還完了 時期	年 月 日 年 月 日
	年数	
利率		% %
利子総額	⑤	円 ⑥ 円
		円（⑤ + ⑥）
補助金交付申請額 （1戸当たり3,250千円を 上限とする。）	(A)	千円 円

(2) 土地の取得に係る費用（内訳は見積書及び借入金利子相当額の計算表のとおり）

土地購入価格		①	円
自己資金額		②	円
借入総額		円 (③ + ④)	
借入先（金融機関名）			
借入額		③	円
返済期間 （元金据置 期間含む）	借入 開始時期	年 月 日	年 月 日
	償還完了 時 期	年 月 日	年 月 日
	年数		
利率		%	%
利子総額		⑤	円
		円 (⑤ + ⑥)	
補助金交付申請額 （1戸当たり960千円を上限とする。）		(B)	千円

(3) 敷地造成に係る費用（内訳は見積書及び借入金利子相当額の計算表のとおり）

造成工事費		①	円
自己資金額		②	円
借入総額		円 (③ + ④)	
借入先（金融機関名）			
借入額		③	円
返済期間 （元金据置 期間含む）	借入 開始時期	年 月 日	年 月 日
	償還完了 時 期	年 月 日	年 月 日
	年数		
利率		%	%
利子総額		⑤	円
		円 (⑤ + ⑥)	
補助金交付申請額		(C)	千円

補助金交付申請額 （建物助成費）	(A) + (B) + (C)	千円
---------------------	-----------------	----

誓 約 書

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名

私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

- * 暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- * 暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。
 - ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 - イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 - ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

様式第2号（第8条関係）

都安発第 号
年 月 日

（申請者） 様

熊本市長 印

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業補助金交付決定通知書

年 月 日付で交付申請のありました〇〇年度熊本市居住誘導促進事業補助金については、熊本市居住誘導促進事業補助金交付要綱第8条の規定により下記のとおり交付決定しましたので通知します。

記

- この補助金の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け交付申請書記載のとおりとする。
- この事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円也	
補助金の額	円也	
内訳（除却等費	円、建物助成費	円）
- 事業完了予定期日は、年 月 日とする。
- 補助金の交付の条件
熊本市居住誘導促進事業補助金交付要綱を遵守すること。

様式第3号（第9条関係）

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

土地所有者 氏名

跡地管理誓約書

熊本市居住誘導促進事業補助金の交付を受けて住宅の除却を行う下記の土地については、今後、事業の目的に沿った適正な管理を行うことを誓約します。

記

1 所在地

2 敷地面積 m^2

3 跡地利用の内容

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業補助金交付変更申請書

年 月 日付け都安発第 号で交付決定の通知のありました〇〇年度熊本市居住誘導促進事業補助金については、変更交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更を必要とする具体的な理由
- 2 補助金交付変更額

交付決定金額	円
差引増△減額	円
交付変更申請金額	円
- 3 事業の完了予定期日
年 月 日

（注） 申請書の内容及び添付書類等は、すべて様式第1号交付申請書の内容及び添付書類等を準用し、交付決定と変更しようとする内容が対比できるよう既申請分は上段（ ）書きで、変更後申請分は下段に記入してください。

様式第5号（11条関係）

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業内容変更承認申請書

年 月 日付け都安発第 号で補助金の交付決定の通知のありました〇
〇年度熊本市居住誘導促進事業を変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 変 更 内 容

2 変 更 理 由

3 関 係 書 類

- ・工程表
- ・交付決定通知書の写し
- ・その他

様式第6号（第11条関係）

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業廃止（又は中止）承認申請書

年 月 日付け都安発第 号で補助金の交付決定の通知のありました
〇〇年度熊本市居住誘導促進事業について、下記のとおり事業の廃止（又は中止）をした
いので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 廃止（又は中止）理由
- 2 廃止（又は中止）内容及び金額
- 3 添付書類
交付決定通知書の写し
工程表
その他

様式第7号（第11条関係）

都安発第 号
年 月 日

（申請者） 様

熊本市長 印

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業補助金変更交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました〇〇年度熊本市居住誘導促進事業の計画変更については、熊本市居住誘導促進事業補助金交付要綱第11条第2項の規定により承認し、下記のとおり当該決定の額及びその内容を変更することに決定しましたので、通知します。

記

- 1 変更に係る補助事業の内容は、年 月 日付け交付変更申請書記載のとおりとする。
- 2 変更に係る補助事業に要する補助金の額は、次のとおりとする。

（単位：千円）

区 分	前 回 ま だ の 交 付 決 定 額	今 回 変 更 増 減 額	変 更 交 付 決 定 額
補助金の額			

- 3 事業完了期日は、年 月 日までとする。

様式第8号（第11条関係）

都安発第 号
年 月 日

（申請者） 様

熊本市長 印

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業変更承認通知書

年 月 日付で申請のありました〇〇年度熊本市居住誘導促進事業の変更については、熊本市居住誘導促進事業補助金交付要綱第11条第2項の規定により承認しましたので、通知します。

様式第9号（第11条関係）

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業の完了期日変更報告書

年 月 日 付け都安発第 号で標記事業に係る補助金の交付決定通知を受けましたが、同通知に付された完了期日には、下記の理由により事業の完了が困難となりましたので報告します。

記

- 1 交付決定通知に付された事業の完了予定期日
年 月 日
- 2 変更すべき事業の完了予定期日
年 月 日
- 3 変更の理由

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業実績報告書

年 月 日付け都安発第 号で補助金の交付決定の通知のありました〇〇年度熊本市居住誘導促進事業が完了しましたので、熊本市居住誘導促進事業補助金交付要綱第12条の規定により関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 〇〇年度熊本市居住誘導促進事業
- 2 補助金の交付決定額及びその精算額
 - 補助金交付決定額
 - 補助金精算額
- 3 補助事業の実施期間
 - 自 年 月 日
 - 至 年 月 日
- 4 添付書類
 - (1) 補助金精算調書
 - (2) 危険住宅及び移転先住宅の着工前及び竣工後の写真
 - (3) 移転先住宅の配置図、各階平面図
 - (4) 移転に要した費用を証明する書類
 - ア 危険住宅の除却等に係る契約書の写し
 - イ 危険住宅の除却等に要した経費の請求書又は領収書
 - ウ 移転先住宅の建設、購入に係る契約書の写し
 - エ 移転先住宅の建設、購入に要した経費の請求書又は領収書
 - オ 移転先住宅の建設、購入するために要する資金を借入れた金融機関、その他の機関との融資契約書等の写し又はこれに代わる証明書及び当該機関により建物、土

地、敷地造成の費目ごとに作成された借入金利子相当額の計算表

- (5) 移転後の登記事項証明書(土地・建物)
- (6) 移転後の世帯全員の住民票の写し(本籍、続柄入り)
- (7) 移転先住宅の検査済証(建築基準法第7条)の写しその他同等と認められる書類
- (8) その他市長が必要と認める書類

補助金精算調書（収支決算調書）

収入		支出等	
自己資金	円	除却費等 (補助対象経費)	円
		除去費	円
		引越費用等	円
借入金	円	住宅の建設・購入	円
補助金受入 予定額	円	建物	円
	円	土地	円
	円	敷地造成	円
		住宅の建設・購入に 係る借入金の利子相 当額(補助対象経費)	円
		建物	円
		土地	円
		敷地造成	円
			円
			円
合計	円	合計	円

補助金精算調書（事業費支払内訳）

1 除却等費

世帯主名	着手 年月日	完了 年月日	種別補助対象事業費支払内訳								
			計	除却費		引越費用等					
						動産移転費		仮住居費		その他移転に伴う諸経費	
				支払額	支払 年月日	支払額	支払 年月日	支払額	支払 年月日	支払額	支払 年月日

2 建物助成費

世帯主名	着手 年月日	完了 年月日	種別補助対象事業費支払内訳				
			計	建物		土地	
				支払額	支払年月日	支払額	支払年月日

建物・土地費用金融機関借入利子支払額証明書

1 融資を受けた者	住所 氏名
2 借入金使途	
3 借入金額	円
4 借入利率	年利 %
5 借入期間	自 年 月 日 至 年 月 日 (年 月 間)
6 借入金に対する 利子総額	円

上記のとおり貸付けしたことを証明します。

年 月 日

金融機関

所在地
名称
代表者

印

様式第11号（第13条関係）

都安発第 号
年 月 日

（申請者） 様

熊本市長 印

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業補助金交付確定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました〇〇年度熊本市居住誘導促進事業補助金については、熊本市居住誘導促進事業補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり確定しましたので通知します。

記

確定補助金額	円
内訳（除却等費	円、建物助成費 円）
交付決定補助金額	円

様式第12号（第14条関係）

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業補助金交付請求書

年 月 日付け都安発第 号で補助金の額の確定通知のありました〇〇年度熊本市居住誘導促進事業補助金として、下記の金額を交付されるよう熊本市居住誘導促進事業補助金交付要綱第14条の規定により請求します。

記

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
----	---	---	---	---	---	---	---	---

振込先口座

	銀行	支店
口座種別	1.普通 2.当座 3.その他（ ）	
口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

様式第13号（第16条関係）

都安発第 号
年 月 日

（申請者） 様

熊本市長 印

交付決定取消通知書

年 月 日付け都安発第 号による補助金交付決定を下記のとおり取消します。

記

- 1 交付決定を取消す金額 円
- 2 取消す理由

様式第14号（第17条関係）

取得財産等管理誓約書

熊本市居住誘導促進事業により補助金の交付を受けて取得した財産等については、今後、事業の目的に沿った適正な管理を行うことを誓約します。

記

- 1 所在地
- 2 取得財産等
- 3 処分制限期間

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名 （自署または押印）

様式第15号（第18条関係）

年 月 日

熊本市長（宛）

住所

申請者 氏名

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業財産処分申請書

年 月 日付 第 号で補助金の交付決定の通知のあった
年度 熊本市居住誘導促進事業で取得した財産を処分したいので、申請します。

記

- 1 処分内容
- 2 処分理由
- 3 補助金返還額

様式第16号（第19条関係）

都安発第 号
年 月 日

（申請者） 様

熊本市長 印

〇〇年度 熊本市居住誘導促進事業財産処分承認通知書

年 月 日付で申請のありました〇〇年度熊本市居住誘導促進事業の財産処分については、熊本市居住誘導促進事業補助金交付要綱第19条の規定により承認したので、通知します。

別添（第18条関係）

補助金返還額の要否及び算定方法

1 補助金返還の要否

※取得財産等の処分制限期間が10年超の場合（10年未満の場合はその年数で下記表に当てはめる）

	財産取得から10年目まで	財産取得から11年目以降 財産処分制限期間満了まで
無償譲渡 無償貸付 等	要 ①	不要
有償譲渡 有償貸付 等	要 ②	要 ③

財産処分制限期間満了後の処分については、有償・無償に関わらず補助金返還不要とする。

2 補助金返還額の算定方法

【（A）残存価値により算定を行う方法】

$$\text{補助金額} \times (\text{残存年数} / \text{処分制限期間年数})$$

【（B）譲渡額等により算定を行う方法】

$$\text{譲渡額等} \times (\text{補助金額} / \text{財産取得に要した総事業費})$$

※財産処分の対象となる補助事業として交付された補助金額が上限

3 補助金返還額のケース毎の算定方法

（1）表中①の場合

→（A）の算定方法による

（2）表中②の場合

→（A）と（B）の算定方法を比較しいずれか高い方による

（3）表中③の場合

→（B）の算定方法による